

2026年2月4日

長野県知事
阿部守一様

日本共産党県議団 団長 毛利栄子

2月県議会に向けた申し入れ

- 1、原発再稼働について、①東京電力が1月21日に再稼働させた柏崎刈羽原発6号機が、制御棒の引き抜き作業中にトラブルが発生し、1月23日に原子炉を停止させたと発表しました。今回のトラブルは、東電に原発を運転する資格があるのか改めて問われる重大事態であり、再稼働は容認できません。また政府の責任も問われます。柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを、東京電力、政府に求めてください。②中部電力が行った浜岡原発の再稼働申請の中で、地震データの改ざんが明らかになりました。浜岡原発だけでなく、原子力規制のあり方が問われています。原発の再稼働、新增設に反対し、原発ゼロの日本をめざすよう政府に求めてください。
- 2、多文化共生社会の推進について、急速な外国人住民の増加と多国籍化に伴う様々な支援不足が課題となっています。情報の入手がスムーズに行えないことや、文化・宗教の違いから、互いのことが理解できずにトラブルにつながるケースが見られます。また、ネットなどでは外国人に対する誤解や偏見を助長する誤った情報が蔓延しています。市町村と連携し、情報発信強化や相互理解の促進のために施策を講じてください。窓口の多言語対応を進めてください。
- 3、県職員の課長級以上の女性管理職の割合は、24年4月1日時点で14.4%と過去最高を更新していますが、全国に比べて登用が遅れています。女性職員の活躍を支援し、比率向上を図ってください。また、これから管理職の女性比率向上のために、係長級の女性職員の積極的な登用をすすめる環境を整えてください。
- 4、給食費の無償化は政府が暫定予算で対応することですが、保護者負担を求めずに無償化を実現するように、県として早急に対応をしてください。
- 5、県教育委員会は県内公立小学校1年生の25人規模学級を来年度から実施するための予算を要求しています。要求に応え確実に実施できるよう予算の確保を行ってください。
- 6、民泊について県内でも軽井沢町などで迷惑行為などに対する苦情が、住民や別荘地利用者から寄せられています。軽井沢町は昨年11月に県に対し、「ゼロ日規制」の国への働きかけ、営業従事者の駐在義務化、監視・検査の強化等を要望しました。県として観光庁や市町村と連携し、条例改正も含め対策強化を進めてください。